



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）山根 智之
問合せ先責任者 （役職名）IR室 室長 （氏名）藤澤 成駿 TEL 03(6264)3899
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	17,295	4.1	956	△23.3	990	△15.9	1,007	30.5
2025年3月期中間期	16,611	11.6	1,247	△7.7	1,177	△21.0	772	△25.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 936百万円（△29.4％） 2025年3月期中間期 1,326百万円（2.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	33.50	33.49
2025年3月期中間期	25.63	25.61

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	18,720	11,352	60.6
2025年3月期	18,541	10,661	57.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 11,352百万円 2025年3月期 10,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	－	9.00	－	9.00	18.00
2026年3月期	－	10.00			
2026年3月期（予想）			－	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	37,287	9.1	3,169	12.7	3,262	14.8	2,187	24.4	72.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 中間期	30,308,000株	2025年3月期	30,308,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 中間期	212,498株	2025年3月期	226,498株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期 中間期	30,085,442株	2025年3月期 中間期	30,141,548株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が所有する当社株式（2026年3月期 中間期「役員向け株式給付信託口」62,100株、「株式給付型ESOP信託口」78,020株、2025年3月期「役員向け株式給付信託口」73,100株、「株式給付型ESOP信託口」81,020株）を含めております。また、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2026年3月期 中間期 150,180株、2025年3月期 中間期 155,527株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）における世界経済は、世界各地における地政学情勢の悪化に起因する原材料価格等の上昇や、労働人口の減少による人件費の上昇、アメリカの関税政策に動向する世界的な景気減速懸念等、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、所得環境の改善や人流の増加等による個人消費の拡大や、インバウンドの更なる増加による消費拡大により、経済活動が活発になっている一方で、原材料価格、人件費や物流費のコスト増加、長期間に及ぶ円安による影響や、物価高騰に伴う景気減速の懸念等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、地政学的な不安定要素において、原材料価格や人件費等の様々な物価の高騰が続いております。インフレに伴う金融引き締めは緩和傾向にあるものの、アメリカの関税政策に伴うインフレ懸念等、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、新規出店が順調に推移していることや、店舗限定商品の増加、「太つけ麺」、「冷かけ中華そば」、「油そば」等のシーズナル商品の販売、メディア露出等が集客につながりました。2025年4月には、因幡うどんが福岡県外初進出となる「ハラカド店」をオープンし、メディアに多く取り上げられました。更なるQSCの向上及び出店を加速させるため、人員数の増加や、研修機会を拡充しております。

海外においては、引き続きインフレによる原材料価格や人件費、家賃等のコストが増加傾向にあります。世界各地で景気は不安定であり、外食に対する消費マインドは低下しております。また記録的猛暑やデモ等による治安悪化により、来店客数がいくつかの主要拠点において前年同期比で減少しております。当期は、既存店の改善及びビジネスモデルの修正に注力しておりますが、2025年9月に新規国となりますスペインでの新規出店や、2025年10月にはインドネシアにおけるハラル業態の新規出店等、新規エリアや新規市場での事業拡大を図っております。

商品販売につきましては、看板商品の一風堂おみやげラーメンの商品リニューアルを実施いたしました。引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行うとともに、海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプ等の販売について既存展開国の強化及び新規国への販路拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で過去最多の308店舗（国内167店舗、海外141店舗、前期末比国内11店舗増、海外1店舗増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は17,295百万円（前年同期比4.1%増）となりました。営業損益は956百万円の利益（前年同期比23.3%減）となりました。経常損益は為替の影響もあり990百万円の利益（前年同期比15.9%減）となりましたが、固定資産売却益等の計上により親会社株主に帰属する中間純利益は1,007百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

事業セグメント別の業績の概要

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて5店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて3店舗閉店したこと、M&Aにより「楓」ブランドにおいて6店舗、「奏」ブランドにおいて2店舗追加されたことから、当中間連結会計期間末における店舗数は167店舗（前期末比11店舗増）となりました。また、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて1店舗を「一風堂」ブランドへ業態変更しております。

人流の増加や、インバウンドの更なる増加が売上に貢献いたしました。新店出店が順調に推移していることや、シーズナル商品の「太つけ麺」、「冷かけ中華そば」、「油そば」等と店舗限定商品の導入を拡大したことや、メディアへの露出増加が集客につながりました。しかしながら、原材料価格や物流費、人件費等のコスト増加や、6月の猛暑、9月の残暑による来店客数減少により営業利益率は悪化いたしました。チャーハン自動調理器の導入等によるDX施策を推進すること、労働環境改善による離職率の低下に伴うスキルアップ等により、営業利益率改善を図っております。更なるQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上及び出店を加速させるため、人員数の増加や、研修機会を拡充しております。今後も新規出店による事業拡大を図っておりますが、M&Aによる事業拡大も積極的に検討してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、8,469百万円（前年同期比12.5%増）となりました。セグメント損益は、647百万円の利益（前年同期比9.9%減）となりました。

＜海外店舗運営事業＞

海外店舗運営事業につきましては、シンガポールに2店舗、オーストラリアに2店舗、アメリカに1店舗、台湾に1店舗、イギリスに1店舗、中国に1店舗、フィリピンに1店舗出店した一方で、香港で2店舗、アメリカで1店舗、台湾で1店舗、インドネシアで1店舗、中国で1店舗、タイで1店舗、ミャンマーで1店舗閉店したことから、当中間連結会計期間末の店舗数は141店舗（前期末比1店舗増）となりました。

当中間連結会計期間の当セグメントにおける対象期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の状況は、インフレの影響により原材料価格の高騰や、賃金・家賃等のコスト上昇に見舞われております。価格改定や人員配置等の見直しにより、コスト削減を進めております。しかしながら、世界各地で景気が不安定であることや、異常気象、デモ等の治安悪化により来店客数が減少しております。それに伴い、売上は前年同期比で減少しており、人件費等の固定費率の高まりにより、営業利益を圧迫しております。また、新規国や新規エリア開発に伴う初期コストの計上や、計画に見込んでおりました新店の開店が遅延していることによるコスト増加も営業利益に影響しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、6,794百万円（前年同期比7.0%減）となりました。セグメント損益は、295百万円の利益（前年同期比37.6%減）となりました。

＜商品販売事業＞

商品販売事業につきましては、看板商品である一風堂おみやげラーメンをリニューアルいたしました。また、コンビニエンスストアや食品メーカーとのコラボ商品による認知度向上及び販路拡大を進めております。海外においては、台湾の量販店向けに取引を開始しており、引き続き、主力の一風堂関連商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大、新規国との取引拡大に取り組んでまいります。計画比では、下振れしておりますが、一部の商品売上と営業利益については、契約時期等の影響により第三四半期以降に遅れて計上される見込みであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,031百万円（前年同期比14.3%増）となりました。セグメント損益は、265百万円の利益（前年同期比30.1%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	中間期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	134	25	+3	137	26
		RAMEN EXPRESS	9	-	-1	8	-
		因幡うどん	8	-	+1	9	-
		その他	5	1	+8	13	1
国内小計			156	26	+11	167	27
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	3	-	-	3	-
	シンガポール	IPPUDO	13	-	+2	15	-
		IPPUDO EXPRESS	1	-	-	1	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	13	13	-2	11	11
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	19	-	-	19	-
	オーストラリア	IPPUDO	9	3	+2	11	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	12	12	-	12	12
	タイ	IPPUDO	24	24	-1	23	23
		その他	1	1	-	1	1
	フィリピン	IPPUDO	11	11	+1	12	12
	インドネシア	IPPUDO	8	-	-1	7	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	+1	5	-
	フランス	IPPUDO	5	-	-	5	-
	ミャンマー	IPPUDO	2	2	-1	1	1
	ベトナム	IPPUDO	3	3	-	3	3
	ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2
海外小計			140	72	+1	141	69
全社合計			296	98	+12	308	96

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し18,720百万円となりました。これは主に、棚卸資産が70百万円増加したこと、出店等により有形固定資産が334百万円増加したこと、投資有価証券が106百万円増加したこと、繰延税金資産が92百万円増加したこと、敷金及び保証金が109百万円増加したこと、現金及び預金が577百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し7,367百万円となりました。これは主に、未払法人税等が129百万円増加したこと、資産除去債務が81百万円増加したこと、流動負債その他が218百万円減少したこと、有利子負債が483百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ691百万円増加し11,352百万円となり、自己資本比率は60.6%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,007百万円増加したこと、為替換算調整勘定が69百万円減少したこと、配当金の支払いによる利益剰余金が272百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は848百万円（前中間連結会計期間は1,466百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,341百万円の計上、減価償却費429百万円等の非資金的費用の計上があった一方で、固定資産売却益の計上357百万円、棚卸資産の増加70百万円、未払消費税等の減少50百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は443百万円（前中間連結会計期間は80百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入224百万円、有形固定資産の売却による収入482百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出883百万円、投資有価証券の取得による支出109百万円、敷金及び保証金の差入による支出143百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は755百万円（前中間連結会計期間は627百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出583百万円、配当金の支払272百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,150,814	6,573,745
受取手形及び売掛金	837,010	853,642
棚卸資産	514,066	584,084
その他	1,277,475	1,270,273
貸倒引当金	△503	△334
流動資産合計	9,778,862	9,281,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,419,757	4,861,085
機械装置及び運搬具（純額）	225,719	228,041
土地	636,855	518,178
リース資産（純額）	3,598	2,982
建設仮勘定	232,826	185,362
その他（純額）	324,399	382,360
有形固定資産合計	5,843,157	6,178,009
無形固定資産		
のれん	76,927	94,429
その他	46,300	43,222
無形固定資産合計	123,228	137,651
投資その他の資産		
投資有価証券	149,527	256,395
長期貸付金	10,458	16,911
繰延税金資産	386,883	479,684
敷金及び保証金	1,699,119	1,808,208
その他	563,184	574,501
貸倒引当金	△13,150	△12,550
投資その他の資産合計	2,796,022	3,123,151
固定資産合計	8,762,407	9,438,813
資産合計	18,541,270	18,720,224

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,136	861,168
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,030	1,016,048
リース債務	1,175	1,118
未払金	1,000,957	947,098
未払法人税等	344,001	473,701
株式給付引当金	5,816	20,113
株式連動型金銭給付引当金	1,096	3,428
賞与引当金	4,233	55,992
株主優待引当金	10,626	67,817
資産除去債務	30,869	10,890
その他	1,296,869	1,078,267
流動負債合計	4,837,812	4,675,643
固定負債		
長期借入金	1,370,868	966,762
リース債務	2,423	1,864
役員株式給付引当金	76,400	53,842
株式給付引当金	68,314	55,356
株式連動型金銭給付引当金	22,441	10,723
退職給付に係る負債	180,942	174,083
資産除去債務	1,121,719	1,223,350
その他	198,821	205,606
固定負債合計	3,041,931	2,691,589
負債合計	7,879,743	7,367,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,148,390	3,148,390
資本剰余金	2,979,419	2,979,419
利益剰余金	3,877,444	4,613,056
自己株式	△319,981	△292,638
株主資本合計	9,685,272	10,448,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,901	10,145
為替換算調整勘定	964,352	894,617
その他の包括利益累計額合計	976,254	904,763
純資産合計	10,661,526	11,352,991
負債純資産合計	18,541,270	18,720,224

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,611,109	17,295,838
売上原価	4,942,109	5,211,134
売上総利益	11,669,000	12,084,703
販売費及び一般管理費	10,421,777	11,128,470
営業利益	1,247,222	956,233
営業外収益		
受取利息	13,313	9,200
受取配当金	1,524	5,870
賃貸収入	78,658	73,333
その他	25,035	23,305
営業外収益合計	118,532	111,709
営業外費用		
支払利息	9,468	11,447
為替差損	96,251	3,082
賃貸収入原価	66,814	62,613
その他	15,562	368
営業外費用合計	188,097	77,512
経常利益	1,177,657	990,430
特別利益		
固定資産売却益	9,404	357,133
資産除去債務戻入益	—	5,293
特別利益合計	9,404	362,427
特別損失		
固定資産売却損	553	—
固定資産除却損	267	2,910
減損損失	35,264	8,715
その他	88	—
特別損失合計	36,174	11,625
税金等調整前中間純利益	1,150,888	1,341,232
法人税、住民税及び事業税	244,378	426,378
法人税等調整額	134,099	△92,879
法人税等合計	378,478	333,499
中間純利益	772,409	1,007,732
親会社株主に帰属する中間純利益	772,409	1,007,732

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	772, 409	1, 007, 732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8, 716	△1, 755
為替換算調整勘定	562, 371	△69, 734
その他の包括利益合計	553, 655	△71, 490
中間包括利益	1, 326, 064	936, 242
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 326, 064	936, 242

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,150,888	1,341,232
減価償却費	430,397	429,890
減損損失	35,264	8,715
のれん償却額	10,710	12,850
長期前払費用償却額	20,024	8,970
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△384	△769
賞与引当金の増減額（△は減少）	60,772	50,564
株主優待引当金の増減額（△は減少）	2,605	57,191
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10,913	△22,557
株式給付引当金の増減額（△は減少）	7,406	1,338
株式連動型金銭給付引当金の増減額（△は減少）	14,038	△9,386
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	656	△4,454
受取利息及び受取配当金	△14,838	△15,071
支払利息	9,468	11,447
為替差損益（△は益）	93,309	△1,429
固定資産売却損益（△は益）	△8,851	△357,133
固定資産除却損	267	2,910
売上債権の増減額（△は増加）	89,786	△4,551
棚卸資産の増減額（△は増加）	△44,922	△70,755
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,638	△49,675
前払費用の増減額（△は増加）	18,337	△35,395
未払金の増減額（△は減少）	△44,448	17,296
未払又は未収消費税等の増減額	△174,286	△50,950
その他	258,982	△218,169
小計	1,907,460	1,102,109
利息及び配当金の受取額	14,838	15,071
利息の支払額	△9,415	△11,383
法人税等の支払額	△446,813	△256,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,070	848,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	791,630	224,940
有形固定資産の取得による支出	△628,675	△883,658
有形固定資産の売却による収入	21,147	482,628
無形固定資産の取得による支出	△6,009	△4,191
投資有価証券の取得による支出	—	△109,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,733	—
貸付けによる支出	—	△406
貸付金の回収による収入	—	2,755
敷金及び保証金の差入による支出	△102,769	△143,108
敷金及び保証金の回収による収入	18,407	32,692
資産除去債務の履行による支出	△23,100	△5,046
その他	△3,736	△21,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,625	△443,078

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	306,207	100,000
長期借入金の返済による支出	△554,746	△583,057
リース債務の返済による支出	△960	△671
株式の発行による収入	14,198	—
自己株式の取得による支出	△131	—
配当金の支払額	△391,871	△272,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,303	△755,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179,516	7,870
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	739,875	△342,117
現金及び現金同等物の期首残高	5,575,708	6,497,938
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,315,584	6,155,821

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
セグメント利益	718,838	473,950	203,786	1,396,576	△149,353	1,247,222

(注) 1. セグメント利益の調整額△149,353千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,469,895	6,794,432	2,031,510	17,295,838	-	17,295,838
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,469,895	6,794,432	2,031,510	17,295,838	-	17,295,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,469,895	6,794,432	2,031,510	17,295,838	-	17,295,838
セグメント利益	647,573	295,660	265,073	1,208,307	△252,073	956,233

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,073千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。